

【仕様書たたき台】標準仕様書(帳票)_04_固定資産税

利用区分	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。							WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版		
内/外	No.	WT③後 修正方針	帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件
外部	1	本帳票を外部帳票「土地(補充)課税台帳(閲覧用)」とし、本要件の下段に、内部帳票「土地(補充)課税台帳(内部用)」として追加いたします。※それぞれオプションとする。	土地(補充)課税台帳(閲覧用)	外部		オプション	汎用紙		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる土地を指定できること。	【E市】 ・対象となる納税義務者を指定できること。 【K市】 納税義務者単位で対象物件を出力できるようにしてほし い。閲覧時、自己の持っている物件をすべてほしいとい われる場合が多い。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる納税義務者を指定できること。(一物件一帳票となること。)(E市、K市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる土地を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。(一物 件一帳票となること。)
	WT③結果新規 1-1	(No.1より)内部帳票「土地(補充)課税台帳(内部用)」をオプションとして追加する。	土地(補充)課税台帳(内部用)	内部	資産ごとの情報を確認するための帳票。土地一筆ごとに所有者の氏名・住所や、所在地・地目・地積などが記載されている。	オプション		代替不可			出力要件については、No.1「土地(補充)課税台帳(閲覧用)」と合わせて作成。(事務局) ※ただし、「一物件一帳票となること」については、紙の課税台帳として一覽で保管している団体があるため、削除いたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる土地を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
外部	2	(No.1より)削除とする。										
外部	3	(No.1より)削除とする。										
内部	4	帳票概要について、「土地課税台帳」の記載を、「土地課税台帳及び土地補充課税台帳」とする。	地区別地目別集計表	内部	地区別、地目別ごとの集計結果を確認するための帳票。 任意の時点における土地課税台帳及び土地補充台帳上の情報の集計表で、地区別、地目別ごとに、集計した筆数、地積、評価額、課税標準額等が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる土地の地区、地目を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 一期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か?期間が何を指すか明確にしてほしい。 【C市】 「対象となる期間を指定できること」ではなく、「対象となる時点 を指定できること」(1/1時点が最新時点か)の方が良いと考えま す。 【G市】 ・対象となる区、町丁目を指定できること。	以下の条件の記載を修正いたします。 (旧)・対象となる期間を指定できること。 (新)・対象となる時点を指定できること。(G市) (旧)・対象となる土地の地区、地目を指定できること。 (新)・対象となる土地の地区、町丁目、地目を指定できること。 ・対象となる土地の区を指定できること。(オプション)(G市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる時点を指定できること。 ・対象となる土地の地区、町丁目、地目を指定できること。 ・対象となる土地の区を指定できること。(オプション)
内部	5											
内部	6	必須/オプションについて、オプションから必須とする。	土地登記情報マスタの異動確認表	内部	土地登記情報マスタ上の異動入力結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の土地登記情報マスタ上の情報の異動入力があった土地の一覧表で、各土地について、異動前後の情報(所有権移転事由を含む。)が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる土地を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 一期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か?期間が何を指すか明確にしてほしい。 【G市】 ・対象となる町丁目を選択できる。 【J市】 ・対象となる地区または処理ユーザーを指定できること	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる地区、町丁目を指定できること。 ・対象となる担当者(入力者)を指定できること。 <備考> ・担当者(入力者)については、機能要件上、定義されておりませんが、共通要件にて整理いたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる土地を指定できること。 ・対象となる地区、町丁目を指定できること。 ・対象となる担当者(入力者)を指定できること。

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版			
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件	
内部	7	・必須/オプションについて、オプションから必須とする。 ・帳票概要について、「土地課税台帳」の記載を、「土地課税台帳及び土地補充課税台帳」とする。	土地課税台帳の異動確認表	内部	土地課税台帳及び土地補充課税台帳上の異動入力結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の土地課税台帳及び土地補充課税台帳上の情報の異動入力があった土地の一覧表で、各土地について、異動前後の情報(所有権移転事由を含む。)が記載されている。	必須			EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる土地を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か?期間が何を指すか明確にしてほしい。 【G市】 ・対象となる町丁目を選択できる。 【J市】 ・対象となる地区または処理ユーザーを指定できること	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる地区、町丁目を指定できること。(G市、J市) ・対象となる土地を指定できること。 ・対象となる地区、町丁目を指定できること。 ・対象となる担当者(入力者)を指定できること。 <備考> ・担当者(入力者)については、機能要件上、定義されておりませんが、共通要件にて整理いたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる土地を指定できること。 ・対象となる地区、町丁目を指定できること。 ・対象となる担当者(入力者)を指定できること。
内部	9												
内部	10												
内部	11												
内部	12	・必須/オプションについて、必須とする。 ・帳票概要について、「土地課税台帳」の記載を、「土地課税台帳及び土地補充課税台帳」とする。 帳票WT③にて各団体の運用を確認し、事務局にて再検討を行った結果、以下の①の帳票を、②の帳票に統合することといたします。 ① 削除する帳票 No.12「土地課税対象リスト」、No.15「家屋新築軽減対象一覧表」、No.16「新築軽減切れリスト」、No.18「償却資産物的減免対象リスト」、No.57「家屋の新築軽減等一覧」、No.155「特例対象資産リスト」、No.156「特例対象者リスト」、No.追加6「償却資産非課税資産リスト」 ② No.157「非課税リスト」、No.157-1「課税標準額の特例措置リスト」、No.157-2「減免リスト」、No.157-3「税額の減額措置リスト」 ※それぞれ帳票出力時に土地、家屋、償却資産を選択(複数選択可)し抽出できることとする(EUC代替可)。	土地課税台帳	内部	減免対象となる土地を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度分の減免の対象となった土地の一覧表で、各土地について、土地課税台帳及び土地補充課税台帳上の所在地等が記載されている。	必須			EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる土地を指定できること。 ・減免の種類を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か?期間が何を指すか明確にしてほしい。 【G市】 ・対象となる町丁目を選択できる。 ・対象となる土地の指定は必要か、この場合、一覧表として出力される必要がないのではないかな。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる町丁目を指定できること。(G市) 以下の条件を削除いたします。 ・対象となる土地を指定できること。(G市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・減免の種類を指定できること。 ・対象となる町丁目を指定できること。
内部	15	帳票概要について、「家屋課税台帳」の記載を、「家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳」とする。 帳票WT③にて各団体の運用を確認し、事務局にて再検討を行った結果、以下の①の帳票を、②の帳票に統合することといたします。 ① 削除する帳票 No.12「土地課税対象リスト」、No.15「家屋新築軽減対象一覧表」、No.16「新築軽減切れリスト」、No.18「償却資産物的減免対象リスト」、No.57「家屋の新築軽減等一覧」、No.155「特例対象資産リスト」、No.156「特例対象者リスト」、No.追加6「償却資産非課税資産リスト」 ② No.157「非課税リスト」、No.157-1「課税標準額の特例措置リスト」、No.157-2「減免リスト」、No.157-3「税額の減額措置リスト」 ※それぞれ帳票出力時に土地、家屋、償却資産を選択(複数選択可)し抽出できることとする(EUC代替可)。	家屋新築軽減対象一覧表	内部	軽減対象となる家屋を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度分の軽減の対象となった家屋の一覧表で、各家屋について、家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳上の所在地等が記載されている。	必須			EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か?期間が何を指すか明確にしてほしい。 【F市】 ・軽減事由(新築軽減3年、長期優良住宅、耐震改修等)を指定できること。 【G市】 ・対象となる町丁目を選択できる。 ・対象となる家屋の指定は必要か、この場合、一覧表として出力される必要がないのではないかな。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる特例の種類を指定できること。(F市) ・対象となる町丁目を指定できること。(G市) 以下の条件を削除いたします。 ・対象となる家屋を指定できること。(G市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる特例の種類を指定できること。 ・対象となる町丁目を指定できること。
内部	16	帳票概要について、「家屋課税台帳」の記載を、「家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳」とする。 帳票WT③にて各団体の運用を確認し、事務局にて再検討を行った結果、以下の①の帳票を、②の帳票に統合することといたします。 ① 削除する帳票 No.12「土地課税対象リスト」、No.15「家屋新築軽減対象一覧表」、No.16「新築軽減切れリスト」、No.18「償却資産物的減免対象リスト」、No.57「家屋の新築軽減等一覧」、No.155「特例対象資産リスト」、No.156「特例対象者リスト」、No.追加6「償却資産非課税資産リスト」 ② No.157「人的非課税リスト」、No.157-1「用途非課税リスト」、No.157-2「課税標準額の特例措置リスト」、No.157-3「減免リスト」、No.157-4「税額の減額措置リスト」 ※それぞれ帳票出力時に土地、家屋、償却資産を選択(複数選択可)し抽出できることとする(EUC代替可)。	新築軽減切れリスト	内部	軽減の対象外となる家屋を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度分の軽減の対象外となる家屋の一覧表で、各家屋について、家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳上の所在地等が記載されている。	必須			EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か?期間が何を指すか明確にしてほしい。 【F市】 ・軽減事由(新築軽減3年、長期優良住宅、耐震改修等)を指定できること。 【G市】 ・対象となる町丁目を選択できる。 ・対象となる家屋の指定は必要か、この場合、一覧表として出力される必要がないのではないかな。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる特例の種類を指定できること。(F市) ・対象となる町丁目を指定できること。(G市) 以下の条件を削除いたします。 ・対象となる家屋を指定できること。(G市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる特例の種類を指定できること。 ・対象となる町丁目を指定できること。
内部	18	帳票概要について、「納税義務者ごとの減免額の合計額」の項目を追記する。 帳票WT③にて各団体の運用を確認し、事務局にて再検討を行った結果、以下の①の帳票を、②の帳票に統合することといたします。 ① 削除する帳票 No.12「土地課税対象リスト」、No.15「家屋新築軽減対象一覧表」、No.16「新築軽減切れリスト」、No.18「償却資産物的減免対象リスト」、No.57「家屋の新築軽減等一覧」、No.155「特例対象資産リスト」、No.156「特例対象者リスト」、No.追加6「償却資産非課税資産リスト」 ② No.157「非課税リスト」、No.157-1「課税標準額の特例措置リスト」、No.157-2「減免リスト」、No.157-3「税額の減額措置リスト」 ※それぞれ帳票出力時に土地、家屋、償却資産を選択(複数選択可)し抽出できることとする(EUC代替可)。	償却資産物的減免対象リスト	内部	減免対象となる償却資産を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度分の減免の対象となった償却資産の一覧表で、各償却資産について、納税義務者ごとに課税台帳上の資産名称や減免額及びその合計額等が記載されている。	必須			EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる償却資産(減免の種類)を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か?期間が何を指すか明確にしてほしい。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる償却資産(減免の種類)を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	
内部	20												

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版	
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針
内部	21										
内部	22	帳票概要について、「共有者」を「区分所有者」とする。	区分所有にかかる按分課税者一覧表	内部	区分所有者ごとの按分税額を確認するための帳票。 区分所有の物件における当該年度の区分所有者の一覧表で、各区分所有者について、名寄帳上の按分税額等が記載されている。	オプション		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる区分所有物件を指定できること。 ・対象となる区分所有者を指定できること。		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる区分所有物件を指定できること。 ・対象となる区分所有者を指定できること。
内部	WT①結果新規 22-1	帳票概要について、「各共有者の持分に応じて按分する前の税額並びに各共有者の持分に応じて按分した税額及びその期別税額」を記載する。 ★事務局再検討の結果、本帳票を削除いたします。納付書作成については、収滞納側の仕様書に記載いたします。	按分納付書作成対象者一覧表	内部	共有者ごとに、その持分に応じて納付書を作成する場合に、共有者ごとの按分税額を確認するための帳票。 共有の物件における当該年度の共有者の一覧表で、各共有者の持分に応じて按分する前の税額並びに各共有者の持分に応じて按分した税額及びその期別税額等が記載されている。	オプション		代替不可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる共有の物件を指定できること。 ・対象となる共有者を指定できること。	【〇市】 「対象となる共有の物件を指定できること。」は不要と考える。 以下の条件を削除いたします。 ・対象となる共有の物件を指定できること。(〇市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる共有者を指定できること。
内部	23										
内部	24										
内部	25										
内部	26										
内部	27										
内部	28										
内部	29										
内部	30										
内部	31										

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。						WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版	
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件
内部	32											
内部	33											
内部	34											
内部	35											
内部	36											
内部	37											
内部	38											
内部	39	変更なし ★E市への個別確認の結果を踏まえて、本帳票を削除とする。							・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる日付を指定できること。 ・対象となる筆を指定できること。	【A市】 ・対象となる日付を指定できること。 →日付とは、異動入力の日付か？何の日付なのかを明確にしてほしい。 【G市】 「対象となる日付を指定できること」ではなく、「対象となる時点を指定できること」(1/1時点か最新時点か)の方が良いと考えます。 【G市】 EUC帳票であれば、問題ない。		
内部	40											
内部	41											
内部	42											
内部	43											
外部	WT① 結果 新規 43-1		不動産取得税対象土地一覧	外部								
内部	44											
内部	45											
内部	46											
内部	47											
外部	48	本帳票を外部帳票「家屋(補充)課税台帳(閲覧用)」とし、内部帳票「家屋(補充)課税台帳(内部用)」として、それぞれオプションとして追加する。	家屋(補充)課税台帳(閲覧用)	外部		オプション	汎用紙		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。	【E市】 ・対象となる納税義務者を指定できること。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる納税義務者を指定できること。(一物件一帳票となること。)(E市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。(一物件一帳票となること。)

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版		
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件
	WT③新規追加 48-1	(No.43より)内部帳票「家屋(補充)課税台帳(内部用)」をオプションとして追加する。	家屋(補充)課税台帳(内部用)	内部	資産ごとの情報を確認するための帳票。家屋一棟ごとに所有者の氏名・住所や、床面積・構造などが記載されている。	オプション			代替不可		出力条件については、No.48「家屋(補充)課税台帳(閲覧用)」と合わせて作成。(事務局) ※ただし、「一物件一帳票となること」については、紙の課税台帳として一貫で保管している団体があるため、削除いたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
外部	49	(No.43より)削除とする。										
外部	50											
内部	51	帳票概要について、「家屋課税台帳」の記載を、「家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳」とする。 ★K市への個別確認の結果、No.52と統合するため、帳票概要に「減免棟数、減免額」が記載されることを追記する。	在来分家屋集計表1	内部	家屋の構造・用途別の集計結果を確認するための帳票。 任意の時点における家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳上の家屋の集計表で、都市計画区分別、木造・非木造の別等で、集計した棟数、評価額、減免棟数、減免額等が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる日付を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・都市計画区分別、木造・非木造の別等を指定できること。	【A市】 ・対象となる日付を指定できること。 →日付とは、異動入力の日付か？何の日付なのかを明確にしてください。 【G市】 ・対象となる区(合計分を含む)を指定できること。 ・対象となる日付・期間を指定できること	以下の条件を修正いたします。 (旧)・対象となる日付を指定できること。 (新)・対象となる日付・期間を指定できること(G市) 以下の条件を追加いたします。 ・対象となる区を指定できること。(G市) ※集計表であるため、「合計分を含む」の記載を削除いたします。また、本出力条件はオプションといたします。 ・家屋の構造・用途の別を指定できること。(事務局:No.52と統合するため。) ※「木造・非木造の別を指定できること。」は構造・用途に含まれるため、削除いたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる日付・期間を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・都市計画区分の別を指定できること。(オプション) ・家屋の構造・用途の別を指定できること。
内部	52	帳票概要について、「家屋課税台帳」の記載を、「家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳」とする。 ★K市への個別確認の結果、No.51に統合し、本帳票は削除とする。							・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる日付を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・家屋の構造・用途の別を指定できること。 ・都市計画区分の別、木造・非木造の別等を指定できること。	【A市】 ・対象となる日付を指定できること。 →日付とは、異動入力の日付か？何の日付なのかを明確にしてください。 【G市】 ・対象となる区(合計分を含む)を指定できること。 ・対象となる日付・期間を指定できること		
内部	53	帳票概要について、「家屋課税台帳」の記載を、「家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳」とする。 ★K市への個別確認の結果、No.54と統合するため、帳票概要に「減価分家屋」、「木造・非木造の別」を追記する。	固定資産(家屋)の決定価格集計表	内部	家屋及び減価分家屋の構造・用途別の前基進年度と当該年度の評価額を比較するための帳票。 任意の時点における家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳上の情報の集計表で、木造・非木造の別、用途別等で、棟数、決定価格等が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる日付を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・家屋の構造・用途の別を指定できること。	【A市】 ・対象となる日付を指定できること。 →日付とは、異動入力の日付か？何の日付なのかを明確にしてください。 【G市】 ・対象となる区(合計分を含む)を指定できること。 ・対象となる日付・期間を指定できること	以下の条件を修正いたします。 (旧)・対象となる日付を指定できること。 (新)・対象となる日付・期間を指定できること(G市) 以下の条件を追加いたします。 ・対象となる区を指定できること。(G市) ※集計表であるため、「合計分を含む」の記載を削除いたします。また、本出力条件はオプションといたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる日付・期間を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・家屋の構造・用途の別を指定できること。 ・対象となる区を指定できること。(オプション)
内部	54	帳票概要について、「家屋課税台帳」の記載を、「家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳」とする。 ★K市への個別確認の結果、No.53に統合し、本帳票は削除する。							・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる日付を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・家屋の構造・用途の別を指定できること。	【A市】 ・対象となる日付を指定できること。 →日付とは、異動入力の日付か？何の日付なのかを明確にしてください。 【G市】 ・対象となる区(合計分を含む)を指定できること。 ・対象となる日付・期間を指定できること	以下の条件を修正いたします。 (旧)・対象となる日付を指定できること。 (新)・対象となる日付・期間を指定できること。(G市) 以下の条件を追加いたします。 ・対象となる区を指定できること。(G市) ※集計表であるため、「合計分を含む」の記載を削除いたします。また、本出力条件はオプションといたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる日付・期間を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・家屋の構造・用途の別を指定できること。 ・対象となる区を指定できること。(オプション)
内部	55											
内部	56											

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版		
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件
内部	57	帳票概要について、「家屋課税台帳」の記載を、「家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳」とする。 ★本帳票の名称を「家屋の新築軽減等一覧」とする。 帳票WT③にて各団体の運用を確認し、事務局にて再検討を行った結果、以下の①の帳票を、②の帳票に統合することといたします。 ① 削除する帳票 No.12「土地減免対象リスト」、No.15「家屋新築軽減対象一覧表」、No.16「新築軽減切れリスト」、No.18「償却資産物的減免対象リスト」、No.57「家屋の新築軽減等一覧」、No.155「特例対象資産リスト」、No.156「特例対象者リスト」、No.追加6「償却資産非課税資産リスト」 ② No.157「非課税リスト」、No.157-1「課税標準額の特例措置リスト」、No.157-2「減免リスト」、No.157-3「税額の減額措置リスト」 ※それぞれ帳票出力時に土地、家屋、償却資産を選択(複数選択可)し抽出できることとする(EUC代替可)。	家屋の新築軽減等一覧	内部	地方税法附則第16条の規定による軽減を受ける家屋を構造別に集計した結果を確認するための帳票。 任意の時点における家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳上の情報の集計表で、構造ごとに集計した軽減額等が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる日付を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・家屋の構造の別を指定できること。	[A市] ・対象となる日付を指定できること。 →日付とは、異動入力の日付か？何の日付なのかを明確にしてほしい。 [G市] WTにて名称の誤りを指摘済	<備考> WT③ 実施後の修正版の欄にて、帳票名称を「家屋の新築軽減等一覧」としております。(G市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる日付を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・家屋の構造の別を指定できること。
内部	58											
内部	59											
内部	60											
内部	62											
内部	63	帳票概要について、「家屋課税台帳」の記載を、「家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳」とする。	大字毎評価額一覧表	内部	家屋を大字ごとに集計した結果を確認するための帳票。 任意の時点における家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳上の情報の集計表で、大字ごとに集計した評価額、税額等が記載されている。	オプション		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる日付を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・対象となる家屋の所在地(大字)を指定できること。	[A市] ・対象となる日付を指定できること。 一日付とは、異動入力の日付か？何の日付なのかを明確にしてほしい。		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる日付を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・対象となる家屋の所在地(大字)を指定できること。
内部	64	★事務局再検討の結果、帳票WT③においては、本帳票をグレースケール化してありますが、要件化することといたします。 なお、G市のみが必要としている要件のため、要件の内容については、G市ご意見を基に作成しております。	地区別課税標準額・税額集計表	内部	特別区又は、行政区ごとの集計結果を確認するための帳票。 任意の時点における集計表で、評価額、課税標準額、納税義務者数等の合計が記載されている。	オプション		EUCで代替可				・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。
内部	65											
内部	66	変更なし ★EUCで代替可とする。	家屋登記情報マスタの異動確認表	内部	家屋登記情報マスタ上の異動入力結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の家屋登記情報マスタ上の情報の異動入力があった家屋の一覧表で、各家屋について、異動前後の情報(所有権移転事由を含む。)が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。	[A市] ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か？期間が何を指すか明確にしてほしい。 [F市] 異動処理者毎にSORTして、かつ、大字・地番順に並べ替えて出力できること [G市] 「対象となる町丁目」を選択できる。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる町丁目指定できること。(G市) <備考> 出力時の各項目及び各情報の並び順につきましては、標準化検討対象とするかについても含めて、事務局にて検討させていただきます。(F市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・対象となる町丁目指定できること。
内部	67	帳票概要について、「家屋課税台帳」の記載を、「家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳」とする。 ★EUCで代替可とする。	家屋課税台帳の異動確認表	内部	家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳上の異動入力結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳上の情報の異動入力があった家屋の一覧表で、各家屋について、異動前後の情報(所有権移転事由を含む。)が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。	[A市] ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か？期間が何を指すか明確にしてほしい。 [F市] 異動処理者毎にSORTして、かつ、大字・地番順に並べ替えて出力できること [G市] 「対象となる町丁目」を選択できる。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる町丁目指定できること。(G市) <備考> 出力時の各項目及び各情報の並び順につきましては、標準化検討対象とするかについても含めて、事務局にて検討させていただきます。(F市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・対象となる町丁目指定できること。
内部	68											
内部	69											

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版	
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針
内部	70										
内部	71										
内部	72										
内部	73										
内部	74										
内部	75										
内部	76										
外部	77		不動産取得税対象家屋一覧	外部							
内部	78										
内部	79										
内部	80										
内部	81										
内部	82	帳票概要について、「家屋課税台帳」の記載を、「家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳」とする。	構造種類毎統計表	内部	家屋の構造・用途ごとの集計結果を確認するための帳票。 任意の時点における家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳上の情報の集計表で、用途ごとに、集計した評価額、課税標準額等が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる日付を指定できること。 ・対象となる区を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・家屋の構造・用途の別を指定できること。	【A市】 ・対象となる日付を指定できること。 一日付とは、異動入力の日付か？何の日付なのかを明確にほしい。 【G市】 ・対象となる区(合計分を含む)を指定できること。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる区を指定できること。(G市) ※集計表であるため、「合計分を含む」の記載を削除いたします。また、本出力条件はオプションといたします。 ・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる日付を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・家屋の構造・用途の別を指定できること。 ・対象となる区を指定できること。(オプション)
外部	83										

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したものを。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版			
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件	
外部	84	専用紙(連帳プリンタ)かつ複写式とする。 ・下段に行を追加し、用紙を汎用紙とする帳票をオプションとして定義する。 ★事務局再検討の結果、本帳票をオプションといたします。 ★用紙を専用紙(連帳プリンタ)とする「償却資産申告書(償却資産課税台帳)」を必須の帳票として、本帳票の下段に追加いたします。	償却資産申告書(償却資産課税台帳)(専用紙かつ複写式)	外部		オプション	専用紙かつ複写式			・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【G市】 【内部帳票として確認する場合】 更正の履歴を指定できなければならないと思います。(=更正前の課税台帳を出力できること。) 「年度の指定」に「同一年度内の履歴指定」も含まれているのであれば問題ありません。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる時点を指定できること。 ※更正前の時点を指定することにより、更正前の帳票を出力できる想定です。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる時点を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
	WT③新規追加 84-1	(No.84より)用紙を専用紙とする帳票を別途定義する。	償却資産申告書(償却資産課税台帳)(専用紙)	外部		必須	専用紙					No.84と同様の条件といたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる時点を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
	WT③新規追加 84-2	(No.84より)用紙を汎用紙とする帳票を別途定義する。	償却資産申告書(償却資産課税台帳)(汎用紙)	外部		オプション	汎用紙					No.84と同様の条件といたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる時点を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
外部	85												
外部 →内部	86	下段に行を追加し、用紙を専用紙(連帳プリンタ)とする帳票をオプションとして定義する。 ★事務局再検討の結果、本帳票を内部帳票といたします。なお、上記の用紙の検討については、内部帳票となったため、対応不要となります。また、帳票概要についても追加いたします。	償却資産評価調査	内部	償却資産について、地方税法第409条の規定に基づき、固定資産評価員等が市町村長に提出する帳票。 指定した年度の償却資産課税台帳の情報をもとに、納税義務者ごとに、評価額や決定価格、課税標準額等の情報が記載されている。	必須				・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。			・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
外部	87												
外部	88	下段に行を追加し、用紙を専用紙、汎用紙とする2帳票を定義する。 ★事務局再検討の結果、本帳票の名称を「類別明細書(増加資産・全資産用)」とし、本帳票の下段に、「類別明細書(減少資産用)」を追加いたします。	償却資産種類別明細書(増加資産・全資産用)(専用紙かつ複写式)	外部		オプション	専用紙かつ複写式			・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【G市】 【内部帳票として確認する場合】 更正の履歴を指定できなければならないと思います。(=更正前の種類別明細書を出力できること。) 「年度の指定」に「同一年度内の履歴指定」も含まれているのであれば問題ありません。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる時点を指定できること。 ※更正前の時点を指定することにより、更正前の帳票を出力できる想定です。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる時点を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
	WT③新規追加 88-1	(No.88より)用紙を専用紙とする帳票を別途定義する。	償却資産種類別明細書(増加資産・全資産用)(専用紙)	外部		オプション	専用紙					No.88と同様の条件といたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる時点を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
	WT③新規追加 88-2	(No.88より)用紙を汎用紙とする帳票を別途定義する。	償却資産種類別明細書(増加資産・全資産用)(汎用紙)	外部		必須	汎用紙					No.88と同様の条件といたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる時点を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
	WT③新規追加 88-3	(No.88より)「類別明細書(減少資産用)」を追加いたします。	償却資産種類別明細書(減少資産用)(専用紙かつ複写式)	外部		オプション	専用紙かつ複写式					No.88と同様の条件といたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる時点を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
	WT③新規追加 88-4	(No.88より)「類別明細書(減少資産用)」を追加いたします。	償却資産種類別明細書(減少資産用)(専用紙)	外部		オプション	専用紙					No.88と同様の条件といたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる時点を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
	WT③新規追加 88-5	(No.88より)「類別明細書(減少資産用)」を追加いたします。	償却資産種類別明細書(減少資産用)(汎用紙)	外部		必須	汎用紙					No.88と同様の条件といたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる時点を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
外部	89												
内部	90	帳票概要について、パンチ入力後の情報である旨を明記する。	償却サマリ入力確認リスト	内部	償却資産申告書のサマリ入力結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の償却資産課税台帳に、申告された数値等の入力があった納税義務者の一覧表で、各納税義務者について、パンチ入力後の情報が記載されている。	必須		代替不可		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの?期間が何を指すか明確にしてほしい。 【F市】 ・サマリ入力バッチ実行時に自動作成されること。 ・(機能要件的ですが)システム反映をしないでサマリ入力バッチを実行しても、自動作成されること。 の2点の条件追加を希望します。(当市では入力後の確認のためではなく、入力直前の確認のために同帳票を出力しています。) ※"指定した任意の期間内に指定した年度"の文言を出力期間の指定とは認識していませんでした。	<備考> 帳票出力のタイミングの要件化につきましては、標準化検討対象とするかについても含めて、事務局にて検討させていただきます。(F市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
内部	91	代替の可否について、EUCで代替可とする。	償却資産書類発送整理簿	内部	償却資産申告書等の発送先住所を確認するための帳票。 当該年度の償却資産申告書等を発送する納税義務者の一覧表で、各納税義務者について、発送先住所等が記載されている。	必須		EUCで代替可		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。			・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
内部	92												

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版		
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件
内部	93											
内部	94											
内部	95	帳票概要について、パッチ実行時点に出力される一覧表である旨を明記する。	抹消指示確認リスト	内部	閉鎖処理等により申告すべき資産を所有しなくなった納税義務者について、システムに抹消指示を行う際に確認するための帳票。 パッチ実行時点に指定した年度の償却資産課税台帳上の情報の登録があり、閉鎖となった納税義務者の一覧表で、資産ごとに閉鎖事由等が記載されている。	オプション		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となるパッチ実行時点を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【F市】 左記条件で問題ないと思います。(参考までに、本帳票のモニタ各位の必須・不要意見は、今回の事務局案に対してのものか、それとも修正前の帳票概要に対してのものか、ご教示いただければ幸いです。)	<備考> 帳票に対する必須不要のご意見は、帳票WT①(該当する事業者のシステムを利用する構成員のみ)及び帳票WT③(全構成員)の事前照会時の2つの回答があります。 WT③用の欄に記載のある必須/不要については、帳票WT③に向けた事前照会時点の帳票の要件に対してのものとなります。(F市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となるパッチ実行時点を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
内部	96	変更なし	償却プレ申告未作成義務者一覧	内部	償却資産のプレ申告を作成していない納税義務者を確認するための帳票。 当該年度の償却資産のプレ申告を希望した納税義務者であるものの、課税対象となる償却資産がない場合などプレ申告を作成しない納税義務者の一覧表で、納税義務者の氏名・名称が記載されている。	オプション		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	
内部	97	変更なし	償却プレ申告作成済義務者一覧	内部	償却資産のプレ申告を既に作成した納税義務者を確認するための帳票。 当該年度の償却資産のプレ申告を希望する納税義務者のうち、償却資産のプレ申告を既に作成した納税義務者の一覧表で、納税義務者の氏名・名称が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	
外部	98	変更なし	償却申告案内(汎用紙) ※賦課期日前の申告案内	外部		必須	汎用紙		-		-	
外部	99	変更なし	償却申告案内(はがき) ※賦課期日前の申告案内	外部		必須	専用紙(圧着ハガキ)		-		-	
外部	WT①結果新規99-1	下段に行を追加し、用紙を汎用紙とする帳票をオプションとして定義する。 ★事務局再検討の結果、簡易申告はがきの汎用紙は償却資産申告書のことであるため、本項目における「汎用紙」は定義しないことといたします。 ★機能要件との平仄を合わせるため、帳票名称を「簡易申告はがき」から「申告はがき」といたします。	申告はがき	外部		必須	専用紙(圧着ハガキ)		・対象となる年度を指定できること。 ・過年度の課税標準額を指定できることが必要であると考えます。 ・前年度申告の有無を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【G市】 ・過年度の課税標準額を指定できることが必要であると考えます。 ・前年度申告の有無を指定できること。 ・(機能要件で、一定の課税標準額未満の事業者に送る帳票と定義されているため) 【J市】 ・対象となる納税義務者を指定できること」の記載は、「納税義務者を個別にまたは一括で指定できる」という理解でよろしいでしょうか？	以下の条件を追加いたします。 ・前年度の課税標準額が一定額以下の納税義務者を抽出する際の課税標準額を指定できること。(G市) <備考> 対象となる納税義務者を指定できることについては、ご認識のとおり個別・一括どちらも指定可とする想定です。ただし、これは、専ら操作性に係る機能であるため、標準化検討対象外といたします。(J市)	・対象となる年度を指定できること。 ・前年度申告の有無を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・前年度の課税標準額が一定額以下の納税義務者を抽出する際の課税標準額を指定できること。
内部	100	変更なし	償却申告状況一覧	内部	償却資産の申告状況を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に、指定した年度分の償却資産の申告の状況(未申告も含む)を示した納税義務者の一覧表で、納税義務者の氏名・名称、住所等が記載されている。	オプション		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するのかが期間が何を指すか明確にしてほしい。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	
内部	101	変更なし	未申告者一覧表	内部	償却資産申告書の未申告者を確認するための帳票。 指定した任意の時点における申告を受け付けていない納税義務者の一覧表で、各納税義務者について、住所・電話番号等が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる日付を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【A市】 ・対象となる日付を指定できること。 一日付とは、異動入力の日付か？何の日付なのかを明確にしてほしい。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる日付を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	
外部	102	下段に行を追加し、用紙を汎用紙、専用紙(はがき)とする帳票をそれぞれオプションとして定義する。	償却資産の申告について(催告)(圧着はがき) ※賦課期日後の申告案内	外部		必須	専用紙(圧着はがき)		・対象となる年度を指定できること。 ・当該年度における申告有無を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。		・対象となる年度を指定できること。 ・当該年度における申告有無を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版			
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件	
	WT③新規追加 102-1	(No.102より)用紙を専用紙(はがき)とする帳票をオプションとして定義する。	債却資産の申告について(催告)(はがき) ※賦課期日後の申告案内	外部			オプション	専用紙(はがき)			No.102と同様の条件といたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・当該年度における申告有無を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	
	WT③新規追加 102-2	(No.102より)用紙を汎用紙とする帳票をオプションとして定義する。	債却資産の申告について(催告)(汎用紙) ※賦課期日後の申告案内	外部			オプション	汎用紙			No.102と同様の条件といたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・当該年度における申告有無を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	
外部	103												
内部	104	帳票概要について、大臣配分・知事配分資産における、決定価格、課税標準額、税額の合計額が記載されることを明記する。	大臣・知事配分一覧表	内部	納税義務者ごとの大臣配分・知事配分の決定価格、課税標準額、税額を確認するための帳票。 指定した年度において、大臣配分、知事配分の納税義務者の一覧表で、各納税義務者について、所有する大臣配分・知事配分資産の決定価格、課税標準額、税額及びそれらの合計額が記載されている。	必須			EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【J市】 「対象となる決定区分を指定できること。」の条件は不要でしょうか？	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる決定区分(大臣配分・知事配分)を指定できること。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる決定区分(大臣配分・知事配分)を指定できること。
内部	105	帳票概要について、各納税義務者の氏名が記載されることを明記する。	債却申告異動経過確認リスト	内部	債却資産の申告内容の異動状況を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の納税義務者情報の一覧表で、各納税義務者について、氏名や応答者氏名等の前後の情報が記載されている。	オプション			EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる所有者を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 一期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの？期間が何を指すか明確にしてほしい。 【J市】 所有者→納税義務者	以下の条件を修正いたします。 (旧)・対象となる所有者を指定できること。 (新)・対象となる納税義務者を指定できること。(J市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
内部	106	帳票概要について、種類別の取得価額であることと、入力前後の情報が記載されることを明記する。	債却電算異動経過確認リスト	内部	債却資産の申告内容の異動状況を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の納税義務者情報の一覧表で、各納税義務者について、債却資産申告書の種類別の取得価額等の入力前後の情報が記載されている。	必須			EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる所有者を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 一期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの？期間が何を指すか明確にしてほしい。	以下の条件を修正いたします。 (旧)・対象となる所有者を指定できること。 (新)・対象となる納税義務者を指定できること。(事務局)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
内部	107	帳票概要について、資産一品の入力結果を確認するための帳票である旨を明記する。	債却一品異動経過確認リスト	内部	債却資産一品の入力結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の納税義務者の債却資産一品の一覧表で、一品ごとに資産名称等の入力前後の情報が記載されている。	必須			EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる所有者を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 一期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの？期間が何を指すか明確にしてほしい。	以下の条件を修正いたします。 (旧)・対象となる所有者を指定できること。 (新)・対象となる納税義務者を指定できること。(事務局)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
内部	108	帳票概要について、ハンテ入力後の情報が記載されていることを明記する。	債却明細入力確認リスト	内部	種類別明細書の入力結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の債却資産課税台帳に、申告された数値等の入力があった納税義務者の一覧表で、一品ごとに資産名称等のハンテ入力後の情報が記載されている。	オプション			代替不可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 一期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの？期間が何を指すか明確にしてほしい。 【F市】 ・明細入力バッチ実行時に自動作成されること。 ・(機能要件的ですが)システム反映をしないで明細入力バッチを実行しても、自動作成されること。 の2点の条件追加を希望します。(当市では入力後の確認のためではなく、入力直前の確認のために同帳票を出力していません。) ※"指定した任意の期間内に指定した年度"の文言を出力期間の指定とは認識していませんでした。	<備考> 帳票出力のタイミングの要件化につきましては、標準化検討対象とすかについても含めて、事務局にて検討させていただきます。(F市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版		
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件
内部	109											
内部	110											
内部	111	変更なし	eTAXサマリ確認リスト	内部	eTAXによる償却資産申告書のデータのサマリ取り込み結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度のeTAXのサマリ取り込みがあった納税義務者の一覧表で、各納税義務者について、取得価額等の情報が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か？期間が何を指すか明確にしてほしい。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	
内部	112	変更なし	eTAX明細確認リスト	内部	eTAXによる種類別明細書のデータの取り込み結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度のeTAXの種類別明細書データの取り込みがあった納税義務者の償却資産の一覧表で、一品ごとに取得価額等の情報が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か？期間が何を指すか明確にしてほしい。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	
内部	113	変更なし	新規・廃業事業者チェックリスト	内部	償却資産申告書等の発送対象者の更新のために利用する帳票。 指定した任意の期間内で開業または廃業した納税義務者の一覧表で、各納税義務者ごとに当該年度分の償却資産の有無が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・開業・廃業の別を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か？期間が何を指すか明確にしてほしい。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・開業・廃業の別を指定できること。	
内部	114											
内部	115											
内部	116											
内部	117											
内部	118											
内部	119	変更なし ★事務局再検討の結果、帳票概要の以下の記載を削除いたします。 「～指定した任意の期間内～」 ※登録もれのあった期間は帳票出力時点では、判明していないため。	過年度明細書登録もれ一覧	内部	過年度明細書の登録漏れを確認するための帳票。 指定した年度の過年度の種類別明細書の登録漏れのある償却資産の一覧表で、一品ごとに取得年月等の情報が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・開業・廃業の別を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か？期間が何を指すか明確にしてほしい。 【J市】 「対象となる資産の増加事由を指定できること。」は不要と思います。 「対象となる資産の増加事由を指定できること。」の追加をお願いします。 確認ですが「対象となる年度」は「資産の増加申告があった年度」、「対象となる期間」は「登録漏れがある年度」という理解でよろしいでしょうか。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる資産の増加事由を指定できること。(J市) <備考> ご質問の件について、登録もれのあった期間は帳票出力時点では判明していないため、以下の条件を削除いたします。(J市) ・対象となる期間を指定できること。 ※帳票概要についても併せて修正しております。 以下の条件については、必要とする団体も想定されることから、全国照会時には、そのままいたします。 ・開業・廃業の別を指定できること。(J市)	・対象となる年度を指定できること。 ・開業・廃業の別を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる資産の増加事由を指定できること。(J市)
内部	120											
内部	121											
内部	122											
内部	123	変更なし	仮換地従前地番一覧表	内部	換地処分までの間、従前地ごとに指定された仮換地を確認するための帳票。 従前地である土地の一覧表で、各土地について、指定された仮換地の所在地が記載されている。	オプション		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる土地を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か？期間が何を指すか明確にしてほしい。 【G市】 「対象となる期間を指定できること」ではなく、「対象となる時点を指定できること」(1/1時点か最新時点か)の方が良いと考えます。 【G市】 EUC帳票であれば、問題ないと思われる。	【WT確認事項】 以下のとおり条件を修正いたしますが、支障がないか確認させてください。 (旧)・対象となる期間を指定できること。 (新)・対象となる時点を指定できること。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる土地を指定できること。
内部	124											

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。						WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版		
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件	
内部	125												
内部	126												
内部	127												
内部	128												
内部	129												
内部	130												
内部	131												
内部	132												
内部	133												
内部	134												
内部	135	帳票概要について、更正処理の前後の情報が記載されていることを明記する。	更正対象者一覧	内部	更正処理前後の税額を納税義務者ごとに確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の更正処理を行った納税義務者の一覧表で、期別税額、年税額等の更正前後の情報が記載されている。	必須			代替不可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か？期間が何を指すか明確にしてほしい。 【C市】 ・「出力順序(納税義務者番号順、通知書番号順、処理日順)を 指定できること。」を追加したい。	<備考> 出力時の各項目及び各情報の並び順につきましては、標準化検討対象とするかについても含めて、事務局にて検討させていただきます。(C市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版		
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件
内部	136	・帳票名称について、「宛名情報異動者一覧」とする。 ・帳票概要について、「個人情報」を「宛名情報」とする。	宛名情報異動者一覧	内部	宛名情報に異動のあった納税義務者を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度における個人情報に異動のあった納税義務者の一覧表で、氏名、住所及び異動事由等の情報が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するか?期間が何を指すか明確にしてほしい。 【G市】 「対象となる期間を指定できること。」は「対象となる期間を異動日又は届出日で指定できること。」に変更 ・「対象となる納税義務者を指定できること。」は不要と考える。 ・異動事由を選択できること。 ・課税の有無を選択できること。 ・土地・家屋・償却・管理人を選択できること。 【G市】 ・対象年度の考え方はなにか? ・WTにて名称について指摘済	【修正方針】 以下の条件を削除いたします。 ・対象となる納税義務者を指定できること。(G市) G市からのご指摘を受け、宛名情報は経年管理する想定のため、以下の条件を削除いたします。 ・対象となる年度を指定できること。(G市) 以下の条件を追加いたします。 ・異動事由を指定できること。(G市) ※なお、異動事由を機能要件上に管理項目として定義しておりませんが、宛名に係る「異動事由」については、機能要件上に管理項目として追加いたします。 ・課税の有無を指定できること。(G市) ・納税管理人の有無を指定できること。(G市) 【WT検討事項】 G市以外の団体にお聞きます。以下の条件を修正いたしますが、支障がないか確認させてください。 (旧)・対象となる期間を指定できること。 (新)・対象となる期間を異動日で指定できること。 ※なお、異動日を機能要件上に管理項目として定義しておりませんが、宛名に係る「異動日」については、機能要件上に管理項目として追加いたします。(G市) ※届出日については、個別に確認させていただいた結果、取り下げとの回答をいただきました。 C市にお聞きます。以下の条件の利用用途を確認させてください。その上で、G市以外の団体に、以下の条件の可否を確認させていただきます。 ・土地・家屋・償却・管理人を選択できること。	・対象となる期間を指定できること。 ・異動事由を指定できること。 ・課税の有無を指定できること。 ・納税管理人の有無を指定できること。
外部	137	・帳票名称を「共有者氏名表(外部用)」とする。	共有者氏名表(外部用)	外部		必須	汎用紙		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる共有者を指定できること。	【G市】 帳票名称は「共有者氏名表」 【K市】 対象となる物件を指定できるようにしてほしい(G市が追加で項目をあげていますが、所在地家屋番号は必要)。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる固定資産(土地、家屋、償却資産)を指定できること。 <備考> WT③ 実施後の修正版の欄にて、帳票名称を「共有者氏名表(外部用)」としております。(G市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる共有者を指定できること。 ・対象となる固定資産(土地、家屋、償却資産)を指定できること。
内部	138	・帳票名称を「共有者氏名表(内部用)」とする。 ・帳票概要について、住所、持分割合が記載されることを明記する。	共有者氏名表(内部用)	内部	共有宛名を構成する共有者を確認するための帳票。 共有者の一覧表で氏名、住所、持分割合が記載されている。	オプション		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる共有者を指定できること。	【G市】 帳票名称は「共有者氏名表」	<備考> WT③ 実施後の修正版の欄にて、帳票名称を「共有者氏名表(内部用)」としております。(G市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる共有者を指定できること。
内部	139											
内部	140											
内部	141											
内部	142	帳票概要について、前住所も記載されることを明記する。	宛名同定確認リスト	内部	宛名の同定処理結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内において同定処理を行った宛名の一覧表で、前住所、課税標準額等の情報が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するか?期間が何を指すか明確にしてほしい。 【G市】 「対象となる納税義務者を指定できること。」は不要と考える。 【G市】 対象となる年度の考え方はなにか。	以下の条件を削除いたします。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 G市からのご指摘を受け、宛名情報は経年管理する想定のため、以下の条件を削除いたします。 ・対象となる年度を指定できること。 <備考> 宛名情報は経年管理を想定しておりますが、課税年度単位で異動情報を確認することを想定し記載しております。(G市)	・対象となる期間を指定できること。
内部	143											
内部	144											
内部	145											
内部	146											
内部	147											

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版		
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件
内部	148											
内部	149											
内部	150											
内部	151											
内部	152											
内部	153											
内部	154											
内部	155	変更なし 帳票WT③にて各団体の運用を確認し、事務局にて再検討を行った結果、以下の①の帳票を、②の帳票に統合することといたします。 ① 削除する帳票 No.12「土地減免対象リスト」、No.15「家屋新築軽減対象一覧表」、No.16「新築軽減切れリスト」、No.18「償却資産物的減免対象リスト」、No.57「家屋の新築軽減等一覧」、No.155「特例対象資産リスト」、No.156「特例対象者リスト」、No.追加6「償却資産非課税資産リスト」 ② No.157「非課税リスト」、No.157-1「課税標準額の特例措置リスト」、No.157-2「減免リスト」、No.157-3「税額の減額措置リスト」 ※それぞれ帳票出力時に土地、家屋、償却資産を選択(複数選択可)し抽出できることとする(EUC代替可)。	特例対象資産リスト	内部	特例の対象となっている償却資産を確認するための帳票。 指定した年度において、特例の対象となっている償却資産一品ごとの一覧表で、特例の名称や特例率、適用開始年度、適用終了年度等が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる償却資産を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か?期間が何を指すか明確にしてほしい。 【E市】 「対象となる特例の種類を指定できること」を抽出条件に追加したい。 【J市】 「対象となる特例種類を指定できること」の追加をお願いします。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる特例の種類を指定できること。(E市、J市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる償却資産を指定できること。 ・対象となる特例の種類を指定できること。
内部	156	変更なし 帳票WT③にて各団体の運用を確認し、事務局にて再検討を行った結果、以下の①の帳票を、②の帳票に統合することといたします。 ① 削除する帳票 No.12「土地減免対象リスト」、No.15「家屋新築軽減対象一覧表」、No.16「新築軽減切れリスト」、No.18「償却資産物的減免対象リスト」、No.57「家屋の新築軽減等一覧」、No.155「特例対象資産リスト」、No.156「特例対象者リスト」、No.追加6「償却資産非課税資産リスト」 ② No.157「人的非課税リスト」、No.157-1「用途非課税リスト」、No.157-2「課税標準額の特例措置リスト」、No.157-3「減免リスト」、No.157-4「税額の減額措置リスト」 ※それぞれ帳票出力時に土地、家屋、償却資産を選択(複数選択可)し抽出できることとする(EUC代替可)。	特例対象者リスト	内部	償却資産における特例の対象となっている納税義務者を確認するための帳票。 指定した年度において、特例の対象となっている償却資産を所有する納税義務者の一覧表で、各納税義務者について、特例を適用させた課税標準額等が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か?期間が何を指すか明確にしてほしい。 【J市】 「対象となる特例種類を指定できること」の追加をお願いします。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる特例の種類を指定できること。(J市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる特例の種類を指定できること。
内部	157	変更なし ★各団体への確認及び事務局再検討の結果、標準仕様書に次の帳票を追加する。「非課税リスト」、「課税標準額の特例措置リスト」、「減免リスト」、「税額の減額措置リスト」。それぞれ帳票出力時に土地、家屋、償却資産を選択(複数選択可)し抽出できることとする。	非課税リスト	内部	非課税の対象となっている納税義務者又は固定資産を確認するための帳票。 指定した年度において、非課税となっている納税義務者又は固定資産の一覧表で、非課税となった事由及び非課税開始年等が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か?期間が何を指すか明確にしてほしい。 【G市】 非課税・特例・減額・減免のチェックリスト等をEUCで良いかどうか、G市、H市、K市に個別に確認するとなっていたと認識。都においてはEUCが良い。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる非課税の種類を指定できること。(事務局) 本帳票の名称を「人的非課税リスト」から「非課税リスト」とし、用途非課税の内容も包含することといたします。 <備考> 帳票WT③の議事概要にも追記いたしますが、EUCで代替可としております。(G市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定(複数指定)できること。 ・対象となる非課税の種類を指定できること。

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版		
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件
	WT③新規追加 157-1	(No.157より)各団体への確認及び事務局再検討の結果、標準仕様書に次の帳票を追加する。「非課税リスト」、「課税標準額の特例措置リスト」、「減免リスト」、「税額の減額措置リスト」。それぞれ帳票出力時に土地、家屋、償却資産を選択(複数選択可)し抽出できることとする。	課税標準額の特例措置リスト	内部	特例の対象となっている納税義務者又は固定資産を確認するための帳票。 指定した年度において、特例の種類ごとに、特例の対象となっている納税義務者又は固定資産の一覧表で、特例を適用させた課税標準額等が記載されている。	必須			EUCで代替可			・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定(複数指定)できること。 ・対象となる特例の種類を指定できること。
	WT③新規追加 157-2	(No.157より)各団体への確認及び事務局再検討の結果、標準仕様書に次の帳票を追加する。「非課税リスト」、「課税標準額の特例措置リスト」、「減免リスト」、「税額の減額措置リスト」。それぞれ帳票出力時に土地、家屋、償却資産を選択(複数選択可)し抽出できることとする。	減免リスト	内部	減免対象となる固定資産を確認するための帳票。 指定した任意の期間内において、減免の種類ごとに、指定した年度分の減免の対象となった固定資産の一覧表で、各固定資産について、課税台帳及び補充課税台帳上の所在地、減免額等が記載されている。	必須			EUCで代替可			・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる町丁目を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定(複数指定)できること。 ・減免の種類を指定できること。
	WT③新規追加 157-3	(No.157より)各団体への確認及び事務局再検討の結果、標準仕様書に次の帳票を追加する。「非課税リスト」、「課税標準額の特例措置リスト」、「減免リスト」、「税額の減額措置リスト」。それぞれ帳票出力時に土地、家屋、償却資産を選択(複数選択可)し抽出できることとする。	税額の減額措置リスト	内部	税額の減額措置の対象となる固定資産を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度分の税額の減額措置の対象となった固定資産の一覧表で、各固定資産について、課税台帳及び補充課税台帳上の所在地、軽減額等が記載されている。	必須			EUCで代替可			・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる町丁目を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定(複数指定)できること。 ・対象となる家屋を指定する場合には、家屋の構造の別を指定できること。 ・対象となる特例の種類を指定できること。
内部	158											
内部	159											
外部	160	変更なし	名寄帳兼(補充)課税台帳	外部		必須	汎用紙		・対象となる年度を指定できること。 ・「対象となる年度を指定できること。」を「対象となる年度を指定(複数指定)できること。」へ変更したい。 【E市】 ・対象となる土地または家屋を指定できること。	【C市】 ・「対象となる年度を指定できること。」を「対象となる年度を指定(複数指定)できること。」へ変更したい。 【E市】 ・対象となる土地または家屋を指定できること。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる土地又は家屋を指定できること。(E市) <備考> 本帳票は、年度ごとに出力することを想定している帳票です。C市の以下のご意見については、1帳票1年度分の帳票を、複数年度分出力することを想定したものと考えます。左記事項については、専ら操作性に係る機能であるため、標準化検討対象外といたします。(C市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる土地又は家屋を指定できること。
外部	161											
外部	162											
外部	163											
外部	164											
内部	165	変更なし	調定表	内部	調定結果を確認するための帳票。 当初賦課処理、税額更正処理のタイミングで、当該処理によって確定した指定年度の固定資産税の期別税額、年税額等が、個人/法人、資産区分(土地・家屋・償却資産)ごと等に分かれて記載されている。	必須			代替不可 ・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定できること。 ・対象となる個人・法人の別を指定できること。	【G市】 【土地・家屋】 対象となる区を指定できること。 「対象となる期間」=「更正年月」であればよい。 <備考> G市の想定のとおり、「更正年月」は、「対象となる期間」に含まれると考えます。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる区を指定できること。(オプション)(G市) <備考> G市の想定のとおり、「更正年月」は、「対象となる期間」に含まれると考えます。 ・対象となる個人・法人の別を指定できること。 ・対象となる区を指定できること。(オプション)	
内部	166											

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版		
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件
内部	167											
内部	168	削除とする。										
内部	169	削除とする。										
内部	170	帳票概要について、「土地課税台帳」の記載を、「土地課税台帳及び土地補充課税台帳」にする。 家屋については「家屋課税台帳」の記載を、「家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳」とする。	更正価格決定決議書	内部	税額更正処理における決裁処理を行うための帳票。 指定した任意の期間内に土地課税台帳及び土地補充課税台帳、家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳、償却資産課税台帳上の情報の更正があった資産(土地・家屋・償却資産)の一覧表で、各資産について、更正前後の情報が記載されている。	必須		代替不可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる区を指定できること。(G市) ※集計表であるため、「合計分を含む」の記載を削除いたします。また、本出力条件はオプションといたします。 【G市】 税額更正の一連の処理の最後に、関係する帳票(更正価格決定決議書・更正賦課決定決議書・更正価格決定通知書・更正賦課決定通知書)が出力できること。 【G市】 ・対象となる区(合計分を含む)・町名を指定できること。	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる町名を指定できること。 ・対象となる区を指定できること。(G市) ※集計表であるため、「合計分を含む」の記載を削除いたします。また、本出力条件はオプションといたします。 <備考> 帳票出力のタイミングの要件化につきましては、標準化検討対象とするかについても含めて、事務局にて検討させていただきます。(G市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定できること。 ・対象となる町名を指定できること。 ・対象となる区を指定できること。(オプション)
内部	171	帳票概要について、「土地課税台帳」の記載を、「土地課税台帳及び土地補充課税台帳」にする。 家屋については「家屋課税台帳」の記載を、「家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳」とする。	更正賦課決定決議書	内部	税額更正処理における決裁処理を行うための帳票。 指定した任意の期間内に土地課税台帳及び土地補充課税台帳、家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳、償却資産課税台帳上の情報の更正があった資産(土地・家屋・償却資産)の一覧表で、各資産について、更正前後の情報が記載されている。	必須		代替不可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる区を指定できること。(G市) ※集計表であるため、「合計分を含む」の記載を削除いたします。また、本出力条件はオプションといたします。 【G市】 税額更正の一連の処理の最後に、関係する帳票(更正価格決定決議書・更正賦課決定決議書・更正価格決定通知書・更正賦課決定通知書)が出力できること。 【G市】 【土地・家屋】 「対象となる期間」=「更正年月」であれば、意見無し。	<備考> 帳票出力のタイミングの要件化につきましては、標準化検討対象とするかについても含めて、事務局にて検討させていただきます。(G市) <備考> G市の想定のとおり、「更正年月」は、「対象となる期間」に含まれると考えます。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定できること。
内部	172											
外部	173	削除とする。										
外部	174	削除とする。										
外部	175	用紙について、汎用紙のみとする。	更正価格決定通知書	外部		必須	汎用紙		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる区を指定できること。(G市) ※集計表であるため、「合計分を含む」の記載を削除いたします。また、本出力条件はオプションといたします。 【G市】 税額更正の一連の処理の最後に、関係する帳票(更正価格決定決議書・更正賦課決定決議書・更正価格決定通知書・更正賦課決定通知書)が出力できること。	<備考> 帳票出力のタイミングの要件化につきましては、標準化検討対象とするかについても含めて、事務局にて検討させていただきます。(G市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定できること。
外部	176	用紙について、汎用紙のみとする。	更正賦課決定通知書	外部		必須	汎用紙		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる区を指定できること。(G市) ※集計表であるため、「合計分を含む」の記載を削除いたします。また、本出力条件はオプションといたします。 【G市】 税額更正の一連の処理の最後に、関係する帳票(更正価格決定決議書・更正賦課決定決議書・更正価格決定通知書・更正賦課決定通知書)が出力できること。 【G市】 【土地・家屋】 「対象となる期間」=「更正年月」であれば、意見無し。	<備考> 帳票出力のタイミングの要件化につきましては、標準化検討対象とするかについても含めて、事務局にて検討させていただきます。(G市) <備考> G市の想定のとおり、「更正年月」は、「対象となる期間」に含まれると考えます。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定できること。
外部	177											

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版		
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件
外部	178											
内部	179	変更なし	税額変更一覧表	内部	税額変更対象となる土地・家屋・償却資産を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度分の税額変更の対象となった土地・家屋・償却資産の一覧表で、各土地・家屋・償却資産について、納税義務者氏名・住所、税額等の新、旧、差分が記載されている。	オプション	汎用紙	EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するのかが期間が何を指すか明確にしてほしい。 【G市】 【土地・家屋】 「対象となる期間」=「更正年月」であれば、意見無し。	<備考> G市の想定のとおり、「更正年月」は、「対象となる期間」に含まれると考えます。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定できること。
外部	180											
内部	181	変更なし	納税通知書件数表	内部	納税通知書の発行件数を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に発行した納税通知書について、郵便局の集配局ことや、旧市区町村ごとに納税通知書の発行件数が集計され記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる旧市町村を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するのかが期間が何を指すか明確にしてほしい。 【G市】 【土地・家屋】 「対象となる期間」=「更正年月」であれば、意見無し。	<備考> G市の想定のとおり、「更正年月」は、「対象となる期間」に含まれると考えます。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる旧市町村を指定できること。
内部	182	変更なし	発送簿	内部	発行した納税通知書の封入番号や対応する送付先住所を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に発行した納税通知書の一覧表で、各納税通知書について、納税義務者氏名、送付先住所、封入番号等が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するのかが期間が何を指すか明確にしてほしい。 【G市】 【土地・家屋】 「対象となる期間」=「更正年月」であれば、意見無し。	<備考> G市の想定のとおり、「更正年月」は、「対象となる期間」に含まれると考えます。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋・償却資産)を指定できること。
内部	183											
内部	184	変更なし ★H市への個別確認結果を踏まえて、EUCで代替可とする。	納税通知書引抜一覧	内部	発行した納税通知書の東から、特定の納税通知書を引き抜くための帳票。 指定した任意の期間内に更正や送付先情報の変更があった納税通知書の一覧表で、各納税通知書について、封入番号等が記載された帳票。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するのかが期間が何を指すか明確にしてほしい。 【G市】 引抜事由を指定できること。	【WT確認事項】 G市にお聞きします。以下の条件について、引抜事由を固定資産税システム上で管理しているか、確認させていただきます。固定資産税システム上で管理している場合は、主な引抜事由を教えてください。 ・対象となる引抜事由を指定できること。(G市) ※事務局としては、機能要件上、引抜事由を定義する想定ではなく、特定の事項(納税義務者の死亡など)により引抜対象として、本帳票を出力していると考えております。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
外部	185	変更なし	土地縦覧帳簿	外部		必須	汎用紙		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる土地を指定できること。	【G市】 対象となる土地の所在地の範囲を指定し、その範囲内全ての出力ができること。 【G市】 ・対象となる区・町名・丁目の指定及び改頁ができること。 【K市】 できれば追加印刷ができる(差し替え分)。当初ある一定時期からの追加分がある場合、全部印刷しなおしでなく、追加印刷のみでき、差し込みできる(可能であれば)もしくは期間、物件をしてして印刷できる機能を追加してほしい	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる区の指定ができること。(オプション)(G市) ・対象となる地区、町名・丁目の指定ができること。(G市、G市) <備考> 改頁、差し替え機能については、標準化対象とするかも含めて事務局にて検討させていただきます。(G市、K市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる土地を指定できること。 ・対象となる区、町名・丁目の指定ができること。(オプション) ・対象となる地区、町名・丁目の指定ができること。
外部	186	変更なし	家屋縦覧帳簿	外部		必須	汎用紙		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。	【G市】 対象となる家屋の所在地の範囲を指定し、その範囲内全ての出力ができること。 【G市】 ・対象となる区・町名・丁目の指定ができること。 【K市】 できれば追加印刷ができる(差し替え分)。当初ある一定時期からの追加分がある場合、全部印刷しなおしでなく、追加印刷のみでき、差し込みできる(可能であれば)もしくは期間、物件をしてして印刷できる機能を追加してほしい	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる区の指定ができること。(オプション)(G市) ・対象となる地区、町名・丁目の指定ができること。(G市、G市) <備考> 差し替え機能については、標準化対象とするかも含めて事務局にて検討させていただきます。(K市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・対象となる区、町名・丁目の指定ができること。 ・対象となる地区、町名・丁目の指定ができること。
外部	187	変更なし	宛名シール	外部		オプション	専用紙					
外部	188											

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版			
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件	
外部	189	用紙について、専用紙のみとする。	納税通知書(土地・家屋・償却資産)	外部		必須	専用紙			・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【G市】 ・対象となる期間を指定できること。	【WT確認事項】 G市にお聞きします。以下の条件を使用する場面を確認させてください。(No.189、No.191には記載されているが、No.190には記載がない理由を確認させてください。) ・対象となる期間を指定できること。(G市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
外部	190	用紙について、専用紙のみとする。	納税通知書(土地・家屋)	外部		オプション	専用紙			・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。			・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
外部	191	用紙について、専用紙のみとする。	納税通知書(償却資産)	外部		オプション	専用紙			・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【G市】 ・対象となる期間を指定できること。	【WT確認事項】 G市にお聞きします。以下の条件を使用する場面を確認させてください。(No.189、No.191には記載されているが、No.190には記載がない理由を確認させてください。) ・対象となる期間を指定できること。(G市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
外部	192												
外部	193												
外部	194												
外部	195												
外部	196												
外部	197												
外部	198												
外部	199	用紙について、専用紙のみとする。	課税明細書	外部		必須	専用紙			・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	【G市】 出力頁を指定できること。	<備考> 出力項の指定については、他帳票、他税目にも係る事項であるため、個別帳票では定義せずに、全体事項として整理いたします。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
外部	200												
外部	201												
外部	202												
外部	203												
外部	204												

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版		
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件
内部	205	EUCIによる代替可否について、EUCで代替可とする。 ・帳票概要について、「納税義務者」を「納税義務者等」とする。	死亡者一覧	内部	納税義務者等のうち死亡した者を確認するための帳票。 納税義務者のうち指定した任意の期間内における死亡者の一覧表で、各死亡者について、氏名、住所、死亡年月日等の情報が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる死亡者を指定できること。	【A市】 ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か？期間が何を指すか明確にしてほしい。 【C市】 ・「対象となる期間を指定できること。」は「対象となる期間を異 動日又は届出日で指定できること。」に変更 ・「対象となる死亡者を指定できること。」は不要と考える。 ・課税の有無を選択できること。 ・土地・家屋・償却・管理人を選択できること。 【F市】 名義が本人分、共有代表者、共有構成員、未相続代表者等の すべてを抽出対象とすること	【修正方針】 以下の条件を削除いたします。 ・対象となる死亡者を指定できること。(C市) 以下の条件を追加いたします。 ・課税の有無を指定できること。(C市) ・納税義務者が所有する固定資産(土地・家屋・償却資産)を指定(複数指定)できること。(C市) ・納税管理人の有無を指定できること。(C市) <備考> 死亡者一覧の対象者については、帳票概要における納税義務者等の中に含まれている想定です。(F 市) 【WT検討事項(再掲No.136)】 C市以外の団体にお聞きします。以下の条件を修正いたしますが、支障がないか確認させてください。 (旧)・対象となる期間を指定できること。 (新)・対象となる期間を異動日で指定できること。 ※なお、異動日を機能要件上に管理項目として定義しておりますが、宛名に係る「異動日」について は、機能要件上に管理項目として追加いたします。(C市) ※届出日については、個別に確認させていただいた結果、取り下げとの回答をいただきました。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・課税の有無を指定できること。 ・納税義務者が所有する固定資産(土地・家屋・償 却資産)を指定(複数指定)できること。 ・納税管理人の有無を指定できること。
内部	206											
内部	207											
内部	208											
内部	209											
外部	210											
外部	211	削除する。										
外部	212											
外部	213											
外部	214											
外部	215											
外部	216											
外部	217											
外部	218	用紙について、汎用紙のみとする。 ★事務局再検討の結果、本帳票の名称を「公課証明書(土地・ 家屋)」とする。 本要件の下段に、「公課証明書(償却資産)」を追加する。	公課証明書(土地・家屋)	外部		必須	汎用紙		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる固定資産(土地・家 屋)を指定(複数指定)できること。	【C市】 ・「対象となる固定資産(土地・家屋)を指定(複数指定)できるこ と。」は、同一義務者に限る。 ・土地・家屋ごとに全物件選択できるようにしてほしい 【J市】 ・登記名義人を指定して発行できること。 <備考> 以下の条件については、納税義務者を指定することを想定しているため、既に同一納税義務者に限つ た出力条件となっております。 ・「対象となる固定資産(土地・家屋)を指定(複数指定)できること。」は、同一義務者に限る。 全物件を一括で選択できる機能については、操作性に係る事項であり、標準化検討対象外という整理と なるため、出力条件としては記載しないことといたします。(C市) 以下の条件については、証明書の請求者に応じて、印字内容を変更する機能を想定していると考え るため、出力条件としては定義せずに、別途、機能要件上に定義することを検討しております。(J市) ・登記名義人を指定して発行できること。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる固定資産(土地・家屋)を指定(複数指 定)できること。	
外部	新規追加218-1	(No.218より)「公課証明書(償却資産)」を追加する。	公課証明書(償却資産)	外部		必須	汎用紙		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版	
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針
外部	219										
外部	220										
外部	222	・用紙について、汎用紙のみとする。	評価証明書	外部		必須	汎用紙	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる年度を指定できること。 対象となる納税義務者を指定できること。 対象となる固定資産(土地・家屋)を指定(複数指定)できること。 	<ul style="list-style-type: none"> 【C市】「対象となる固定資産(土地・家屋)を指定(複数指定)できること。』は、同一義務者に限る。土地・家屋ごとに全物件選択できるようにしてほしい 【J市】登記名義人を指定して発行できること。 	<p><備考> 以下の条件については、納税義務者を指定することを想定しているため、既に同一納税義務者に限った出力条件となっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「対象となる固定資産(土地・家屋)を指定(複数指定)できること。』は、同一義務者に限る。 <p>全物件を一括で選択できる機能については、操作性に係る事項であり、標準化検討対象外という整理となるため、出力条件としては記載しないことといたします。(C市)</p> <p>以下の条件については、証明書の請求者に応じて、印字内容を変更する機能を想定していると考えられるため、出力条件としては定義せずに、別途、機能要件上に定義することを検討しております。(J市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登記名義人を指定して発行できること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる固定資産(土地・家屋)を指定(複数指定)できること。
外部	223										
外部	224										
外部	225										
外部	226	・用紙について、汎用紙のみとする。	課税証明書	外部		オプション	汎用紙	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる年度を指定できること。 対象となる納税義務者を指定できること。 	<ul style="list-style-type: none"> 【F市】他の証明と同様に、対象となる固定資産(土地・家屋)を指定(複数指定)できること。 	<p><備考> 課税証明書は税額が記載されているため、対象となる固定資産を指定した出力は行わない認識です。(F市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
外部	227										
外部	228										
外部	229										
外部	230	・用紙について、汎用紙のみとする。	資産証明書	外部		オプション	汎用紙	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる年度を指定できること。 対象となる納税義務者を指定できること。 	<ul style="list-style-type: none"> 【G市】「対象となる年度を指定できること。』を「対象となる年度を指定(複数指定)できること。』へ変更したい。 	<p><備考> 本帳票は、年度ごとに出力することを想定している帳票です。G市の以下のご意見については、1帳票1年度分の帳票を、複数年度分出力することを想定したものと考えます。左記事項については、専ら操作性に係る機能であるため、標準化検討対象外といたします。(G市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。
外部	231										
外部	232										
外部	234	削除する。									
外部	235	・用紙について、汎用紙のみとする。	無資産証明書	外部		必須	汎用紙	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる年度を指定できること。 	<ul style="list-style-type: none"> 【G市】対象となる納税義務者を指定できること。宛名がない場合も発行できること。 【D市】資産を持たない方に対して出す証明書なので『対象となる納税義務者を指定できること。』は出力条件に付すものと考えます。(資産持っていないので『納税義務者』という言葉が適切か否かという点が残りますが)当該対象者は宛名情報で読み取ってきたらその方を、市外在住者等で宛名情報がない方は本人確認書類を参照のうえ、住所欄、氏名欄に任意で入力できるのが望ましい。 【G市】過去年度は不要ではないか。 	<p>【修正方針】 以下の条件を追加いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象となる者を指定できること。(C市、D市) <p><備考> 以下の条件については、上記の条件に含まれていると考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宛名がない場合も発行できること。 <p>【WT確認事項】 G市以外の団体において、過去年度の無資産証明書が不要であるか、確認してください。(G市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる者を指定できること。
外部	236	・用紙について、汎用紙のみとする。	評価通知書(法務局) ※ 更正のあった物件のみ	外部		必須	汎用紙	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる年度を指定できること。 対象となる期間を指定できること。 対象となる納税義務者を指定できること。 対象となる資産(土地・家屋)を指定できること。 	<ul style="list-style-type: none"> 【A市】対象となる期間を指定できること。一期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するのかわか？期間が何を指すか明確にしてほしい。 【J市】登記名義人を指定して発行できること。 	<p><備考> 本帳票は、特定の期間における更正のあった物件を対象とした帳票であるため、特定の者による指定はしない想定です。よって、以下の条件は追加いたしません。また、事務局案における条件も削除いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象となる登記名義人を指定できること。(J市) ・対象となる納税義務者を指定できること。(事務局) 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる資産(土地・家屋)を指定できること。

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。						WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版	
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件
外部	237	用紙について、汎用紙のみとする。	評価通知書(法務局) ※ 全件	外部		必須	汎用紙					対象となる年度を指定できること。
外部	238											
外部	239											
外部	240	用紙について、汎用紙のみとする。	減失証明書	外部		オプション	汎用紙		対象となる年度を指定できること。 年度の考え方は不要ではないか。 対象となる納税義務者を指定できること。 対象となる家屋を指定(複数指定)できること。	[G市] 対象となる年度を指定できること。 [J市] 登記名義人を指定して発行できること。	<備考> 以下の条件については、証明書の請求者に応じて、印字内容を変更する機能を想定していると考えられるため、出力条件としては定義せずに、別途、機能要件上に定義することを検討しております。(J市) [WT検討事項] G市以外の団体にお聞きします。減失証明書を発行する際の、年度を指定するニーズはあるか確認させていただきます。 対象となる年度を指定できること。(G市)	対象となる納税義務者を指定できること。 対象となる家屋を指定(複数指定)できること。
内部	241											
内部	242											
内部	243											
内部	244											
内部	245											
内部	246											
内部	247											
内部	248											
内部	249											
内部	250											
内部	251											
内部	252											
内部	253											
内部	254											
内部	255											
内部	256											
内部	257											
内部	258											
内部	259											

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。						WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版	
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件
内部	260											
内部	261											
内部	262											
外部	263		概要調書	外部								
外部	264		下落修正の結果に関する調べ	外部								
外部	265		事由別異動調べ	外部								
外部	266											
外部	267											
外部	268		第1表 宅地の評価変動割合別地積等調 第2表 宅地の負担水準の見込み別地積等調 (1) (2) 第3～8表 田・畑及び山林に係る評価変動割合別地積等調 第9表 地目別標準地数見込	外部								
外部	269											
外部	270											
外部	271											
外部	272											
外部	273											
外部	274											
外部	275											
外部	276											
外部	277		評価上昇割合等調に係る基礎調査表	外部								
外部	278											
外部	279											
外部	280											
外部	281											
外部	282											
外部	283											
外部	284											

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版	
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針
外部	285										
外部	286										
外部	287										
外部	288										
外部	289										
外部	290										
外部	291										
外部	292										
外部	293										
外部	294										
外部	295										
外部	296		土地総評値見込	外部							
外部	297										
外部	298										
外部	299		家屋総評値見込集計資料	外部							
外部	300										
外部	301										
外部	302										
外部	303										
外部	304										
外部	305										
外部	306		家屋評価替 3年毎棟数調べ	外部							
外部	307		家屋評価替補足資料	外部							
外部	308		償却資産前年対比増・減税額一覧表	外部							
外部	309		産業分類別税額調べ	外部							
外部	310		償却資産申告別税額調べ	外部							
外部	311		償却資産申告率調べ	外部							
外部	312		資料3 附表 償却資産に関する調	外部							
外部	313		納税通知書(当初納付書)	外部							

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版		
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件
外部	314											
外部	315											
外部	316											
外部	317		郵便振替票	外部								
外部	318											
外部	WT①結果追加1	変更なし。	固定資産税計算書	外部		削除※WTにて要検討	汎用紙		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる固定資産(土地・家屋)を指定(複数指定)できること。		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる固定資産(土地・家屋)を指定(複数指定)できること。	
内部	WT①結果追加2	変更なし	公示対象者一覧表	内部	公示送達対象について、内部決裁に用いる帳票。公示送達の対象者が一元化されて記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。	[A市] ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か?期間が何を指すか明確にしてほしい。 [G市] 【土地・家屋】 「対象となる期間」=「更正年月」であれば、意見無し。	<備考> G市の想定のとおり、「更正年月」は、「対象となる期間」に含まれると考えます。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。
外部	WT①結果追加3	変更なし	公示一覧	外部		必須	汎用紙	EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。	[A市] ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か?期間が何を指すか明確にしてほしい。 [G市] 【土地・家屋】 「対象となる期間」=「更正年月」であれば、意見無し。	<備考> G市の想定のとおり、「更正年月」は、「対象となる期間」に含まれると考えます。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。
外部	WT①結果追加4	変更なし ★本帳票を内部帳票とする。	農地全件リスト	内部	農地法施行規則第102条に基づく照会に対する回答のための帳票。	必須	汎用紙	EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。	[G市] ・対象となる区・町名・丁目の指定及び改訂ができること。(各区にそれぞれ提供するため)	以下の条件を追加いたします。 ・対象となる区の指定ができること。(オプション)(G市) ・対象となる地区、町名・丁目の指定ができること。(G市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる区を指定ができること。(オプション) ・対象となる地区、町名・丁目の指定ができること。
内部	WT①結果追加5	変更なし	償却資産評価調査集計表	内部	当該年度における償却資産の課税台帳上の情報の集計結果を確認するための帳票。 償却資産の種類ごと、個人・法人の別等で、集計された取得価額、納税義務者数等が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる償却資産を指定できること。 ・対象となる個人・法人を指定できること。	[A市] ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か?期間が何を指すか明確にしてほしい。 [J市] 「対象となる期間を指定できること。」は集計の時点を指定できる ということでしょうか?	以下の条件を修正いたします。 (旧)・対象となる期間を指定できること。 (新)・対象となる時点を指定できること。(J市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる時点を指定できること。 ・対象となる償却資産を指定できること。
内部	WT①結果追加6	変更なし ★ 帳票WT③にて各団体の運用を確認し、事務局にて再検討を行った結果、以下の①の帳票を、②の帳票に統合することといたします。 ① 削除する帳票 No.12「土地減免対象リスト」、No.15「家屋新築軽減対象一覧表」、No.16「新築軽減切れリスト」、No.18「償却資産物的減免対象リスト」、No.57「家屋の新築軽減等一覧」、No.155「特例対象資産リスト」、No.156「特例対象者リスト」、No.追加6「償却資産非課税資産リスト」 ② No.157「非課税リスト」、No.157-1「課税標準額の特例措置リスト」、No.157-2「減免リスト」、No.157-3「税額の減額措置リスト」 ※それぞれ帳票出力時に土地、家屋、償却資産を選択(複数選択可)し抽出できることとする(EUC代替可)。	償却資産非課税資産リスト	内部	償却資産のうち物的非課税となる資産を確認するための帳票。 物的非課税となる資産を所有する納税義務者ごとに、品名等が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる償却資産を指定できること。	[A市] ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か?期間が何を指すか明確にしてほしい。 [J市] 「対象となる期間を指定できること。」は集計の時点を指定できる ということでしょうか?		・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる償却資産を指定できること。
内部	WT①結果追加7	変更なし	償却資産年税額順リスト	内部	当該年度における償却資産の課税台帳上の情報を確認するための帳票。 年税額順に、納税義務者ごとに課税台帳上の情報が記載されている。	必須		EUCで代替可	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる償却資産を指定できること。	[A市] ・対象となる期間を指定できること。 →期間とは、異動入力した日付を期間(from~to)で指定するの か?期間が何を指すか明確にしてほしい。 [J市] 「対象となる期間を指定できること。」は集計の時点を指定できる ということでしょうか?	以下の条件を修正いたします。 (旧)・対象となる期間を指定できること。 (新)・対象となる時点を指定できること。(J市)	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる時点を指定できること。 ・対象となる償却資産を指定できること。

利用区分	No.	WT③後 修正方針	WT③ 実施後の修正版 ※出力条件については、別途照会を掛け確認したもの。					WT③後 追加確認(出力条件)		WT③後 追加確認実施後の出力条件 修正版		
			帳票名称	内部/外部	帳票概要	必須/オプション	外部帳票のみ(用紙)	内部帳票のみ(代替の可否)	出力条件(案) (出力方式より)	団体ご意見(転記)	事務局修正方針	修正後 出力条件
外部	WT①結果追加8	用紙について、汎用紙のみとする。	減免決定通知書	外部		必須	汎用紙		<ul style="list-style-type: none"> 対象となる年度を指定できること。 【G市】 ・対象となる納税義務者を指定できること。を追加したい。 【E市】 ・対象となる納税義務者を指定できること。 【F市】 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 【G市】 【土地・家屋】 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる固定資産を指定できること。 	<ul style="list-style-type: none"> 以下の条件を追加いたします。 ・対象となる納税義務者を指定できること。(G市、E市、F市、G市) ・対象となる固定資産(土地・家屋・償却資産)を指定(複数指定)できること。(G市) <p>【WT検討事項】 以下の条件について、更正処理を行った期間を指定するためのものか確認させてください。 ・対象となる期間を指定できること。(F市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる固定資産(土地・家屋・償却資産)を指定(複数指定)できること。 	
外部	WT①結果追加9	必須/オプションについて、必須からオプションとする。	土地・家屋証明書	外部		オプション	汎用紙		<ul style="list-style-type: none"> 対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる固定資産(土地・家屋)を指定(複数指定)できること。 	<ul style="list-style-type: none"> 【J市】 ・登記名義人を指定して発行できること。 	<ul style="list-style-type: none"> 以下の条件を追加いたします。 ・対象となる登記名義人を指定できること。(J市) 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる登記名義人を指定できること。 ・対象となる固定資産(土地・家屋)を指定(複数指定)できること。
外部	WT①結果追加10	変更なし。[P] ★変更なし。	償却資産証明書	外部		必須	汎用紙		<ul style="list-style-type: none"> 対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 			<ul style="list-style-type: none"> 対象となる年度を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。